



## 2021年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2020年8月7日

上場会社名 株式会社 ZOA

上場取引所 東

コード番号 3375 URL <http://www.zoa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 伊井 一史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 安井 明宏

TEL 055-922-1975

四半期報告書提出予定日 2020年8月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第1四半期の業績(2020年4月1日～2020年6月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	2,251	31.1	161	394.8	162	382.9	112	415.0
2020年3月期第1四半期	1,945	3.3	32	22.9	33	23.1	21	25.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	77.38	
2020年3月期第1四半期	15.00	

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	4,836	2,021	41.8
2020年3月期	4,636	1,959	42.3

(参考)自己資本 2021年3月期第1四半期 2,021百万円 2020年3月期 1,959百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		0.00		35.00	0.00
2021年3月期					
2021年3月期(予想)					

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)2021年3月期の配当につきましては、現時点で未定です。配当予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

### 3. 2021年3月期の業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を現段階で合理的に算定することが困難なことから未定としています。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)通期									

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料P.6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期1Q	1,454,000 株	2020年3月期	2,296,500 株
期末自己株式数	2021年3月期1Q	株	2020年3月期	840,500 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期1Q	1,454,000 株	2020年3月期1Q	1,456,000 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第1四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大により、緊急事態宣言が出され、外出自粛や休業の広がりを受けて、経済は急速な悪化が続く厳しい状況となりました。新型コロナウイルスの感染は拡大を続けており、この状況は当面続くものと考えられ、先行き不透明な状況が長く続く見込まれます。

パソコン業界においては、政府が示した「新しい生活様式」による三密を避けた活動を実践するために活用が推奨されているテレワークやオンライン教育の推進により、パソコン本体及びWebカメラやヘッドセットなどの需要が急増し、ニーズが高い状況が続いております。その他、eスポーツの盛り上がりによるゲーミングPC需要もあり、パソコン本体の販売は好調に推移しました。ただ、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響により、一部で生産の停止や輸送の制限が行われたことで在庫の確保・調達が難しい状況となっております。

このような状況下で当社は、パソコン事業においては、自信をもってお勧めできる高性能で低価格なパソコンの確保を強化し、当該商品を軸にした販売強化に取り組みました。また、販売時に当社の強みでもあります初期設定や今まで使っていたパソコンに入っているデータ引越し等のサポートの提供を徹底することで、お客様には今までと同じような環境で新しいパソコンを利用できる用途提案が受けて、サポートを添付した販売件数が増加しました。これに伴い、収益性が向上し、更なる利益増加につながっております。

また、急激に人気が高まっているゲーミングPCの販売も好調を維持しており、ライトユーザーに対するメーカー品の販売に加えて、自作PCを希望されるお客様に対する組み立て代行サービスも件数が増加しております。新型のCPU発売も続いており、今後はますます売上拡大が見込まれます。

その他、パソコン以外の周辺機器においても、Webカメラやヘッドセット、液晶ディスプレイ、無線ルータ等のテレワークやオンライン教育に必要な機器を中心に、全カテゴリにおいて好調に推移しました。

以上の結果、パソコン事業全体の売上高は前年同期比34.7%の大幅な増加となりました。

バイク事業においては、新型コロナウイルスの感染拡大による外出自粛の影響により、売上は低迷しました。ただ、外出自粛中にバイクのメンテナンスを行うお客様も多く、オイル等の売上は堅調に推移しております。

以上の結果、バイク事業全体の売上高は前年同期比3.4%の減少となりました。

インターネット通信販売事業においては、各モール特有のセール企画を最大限に活用する取り組みを実施し、売上高を大幅に向上させることを継続的に実施しております。また、販売分析や話題性の高い商品等の情報収集を強化し、仕入れに反映させることでニーズの高い商品をしっかりと調達することで売上高の増加につながっております。

その他、コロナウイルスの感染拡大により巣ごもり消費が増加傾向にあるため、商品掲載や価格変更のサイトメンテナンスを強化することで機会ロスの削減に努めております。

以上の結果、インターネット通信販売事業の売上高は前年同期比29.9%の増加となりました。

経費に関しては、通信販売の売上増加により運送費や決済手数料の負担増で経費が増加しておりますが、それに見合うだけの売上・利益の増加がされております。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績については、売上高2,551,070千円(前年同期比31.1%増)、経常利益162,848千円(前年同期比382.9%増)、四半期純利益112,518千円(前年同期比415.0%増)となりました。

なお、新型コロナウイルス感染症に伴う当社の業績に関して、現時点においては収束時期を確実に見通せる状況にありませんが、各店舗における感染防止対策の徹底により現時点で当事業年度における影響は軽微であります。今後、感染拡大により臨時休業や営業時間の短縮等が余儀なくされた場合には、売上高が減少して業績に大きな影響が出る可能性があります。その他、サプライチェーンに影響が出た場合、当社の想定通りに商品調達ができなくなることで売上高が減少する可能性もあります。

## (2) 財政状態に関する説明

## ・資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて200,475千円増加し、4,836,606千円となりました。その主たる要因は、現金及び預金が281,595千円増加し、売掛金が21,924千円、商品が57,978千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債については、前事業年度末に比べて138,846千円増加し、2,815,400千円となりました。その主たる要因は、買掛金が111,771千円、長期借入金が26,883千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

純資産については、前事業年度末に比べて61,628千円増加し、2,021,205千円となりました。この結果、当第1四半期会計期間末における自己資本比率は41.8%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を現段階で合理的に算定することが困難なことから未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	948,649	1,230,245
売掛金	368,850	346,926
商品	1,619,340	1,561,362
その他	65,344	71,231
貸倒引当金	△1,387	△1,215
流動資産合計	3,000,798	3,208,549
固定資産		
有形固定資産		
土地	849,149	859,758
その他(純額)	211,237	205,250
有形固定資産合計	1,060,386	1,065,008
無形固定資産	12,141	11,642
投資その他の資産	562,804	551,405
固定資産合計	1,635,332	1,628,056
資産合計	4,636,130	4,836,606
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	523,044	634,816
1年内返済予定の長期借入金	612,432	629,088
未払法人税等	55,668	54,735
賞与引当金	32,103	13,746
ポイント引当金	14,668	15,616
その他	195,925	195,333
流動負債合計	1,433,842	1,543,336
固定負債		
長期借入金	1,152,778	1,179,661
長期未払金	4,133	4,133
退職給付引当金	85,800	88,270
固定負債合計	1,242,711	1,272,064
負債合計	2,676,553	2,815,400
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	331,986	331,986
資本剰余金	345,049	323,753
利益剰余金	1,950,743	1,365,465
自己株式	△668,202	—
株主資本合計	1,959,576	2,021,205
純資産合計	1,959,576	2,021,205
負債純資産合計	4,636,130	4,836,606

( 2 ) 四半期損益計算書  
( 第 1 四半期累計期間 )

( 単位 : 千円 )

	前第 1 四半期累計期間 ( 自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月 30 日 )	当第 1 四半期累計期間 ( 自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 6 月 30 日 )
売上高	1,945,421	2,551,070
売上原価	1,507,975	1,968,525
売上総利益	437,445	582,545
販売費及び一般管理費	404,852	421,269
営業利益	32,592	161,276
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	567	567
受取手数料	1,806	2,423
その他	14	31
営業外収益合計	2,387	3,022
営業外費用		
支払利息	1,082	1,399
その他	175	49
営業外費用合計	1,257	1,449
経常利益	33,722	162,848
税引前四半期純利益	33,722	162,848
法人税等	11,876	50,329
四半期純利益	21,846	112,518

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2020年5月22日開催の取締役会決議に基づき、2020年6月29日付けで、自己株式842,500株の消却を実施いたしました。この結果、当第1四半期累計期間において資本剰余金が21,296千円、利益剰余金が646,906千円、自己株式が668,202千円それぞれ減少し、当第1四半期会計期間末において資本剰余金が323,753千円、利益剰余金が1,365,465千円となっております。なお、保有していました自己株式を全て消却したこととなります。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。